

大河内晃自己紹介

昭和42年11月24日東京都杉並区に3人家族の長男として生まれました。中学高校と三鷹市の私立明星学園で学びました。吉祥寺や井の頭公園に近く動植物に興味があり、将来の夢は動物園の飼育係になる事でした。東京動物園友の会の会員として上野動物園 多摩動物公園 井の頭自然文化園などで行われる観察会に定期的に通っていました。高校3年生の時に恩師である生物学の先生から海の生き物の話を聞き、先生の勧めで北里大学水産学部(現在は海洋生命科学部と改称)に進学しました。当時の水産学部キャンパスは岩手県気仙郡三陸町越喜来 現在の大船渡市三陸町越喜来にありました。北里大学入学後1年間は教養課程として医学部 看護学部 衛生学部等の学生と共に学び、2年生より三陸キャンパスで水産学を専門的に学びました。専攻は水産食品学です。その中で生命の根源である微生物に興味を持ち4年生では微生物学研究室に入りワクチンの基礎研究を行いました。大阪大学医学部より提供された菌株を用いて「ビブリオ病菌のギンザケ正常赤血球に対する溶血毒素産生機構の解明」をテーマに研究を行いました。平成3年に北里大学を卒業後は専門分野を活かして株式会社ヤクルト本社に入社。京都府宇治市のヤクルト本社京都工場に勤務しました。在職中はヤクルト ミルミル ビフィールなどの商品の品質管理業務や乳酸菌 ビフィズス菌の培養管理に従事しました。

NPO法人日本予防医学総合研究所の教育事業

NPO法人日本予防医学総合研究所が開催する放射能教育事業は東日本大震災と東京電力福島第一原子力発電所事故による災害対策の一貫として、代表者である大河内晃が生活安全産業(警備業)の視点から独自に開始した情報発信活動に基づき開催させていただきます。警備業の使命は「事故の未然防止と事故発生時における被害の最小化に努める」尊い人命を守ることにあります。事故発生時における被害の最小化の目的のためには「現場からの情報を迅速かつ正確に発信」する事が重要になります。

東京電力によるアルプス処理水の海洋放出について、岸田内閣総理大臣は風評被害を防ぐためには「安全性の確保などについて科学的な根拠に基づいて透明性を持って国内外にしっかりと情報発信をしていくことが何よりも重要であると考えており政府を挙げて風評対策に全力を尽くしてまいります」との見解を発表されました。大河内晃は2012年10月よりSNSであるFacebookを利用して原発事故被災地からの情報発信活動を行なっております。

原発事故発生から続く日本国内全国レベルでの災害を克服し次世代へ繋ぐためには、「正確な情報の発信とそれに基づく教育」により放射能への理解を醸成することが必要であると考えます。「正しい情報」として情報発信活動にあっては、以下の5点を重視して取り組んでまいりました。

1 一次情報の発信

災害対策の基本の1つは「広報活動を強化して、公衆に事故の発生の概要をよく知らせ、その協力を求め、不安や動揺の拡大防止に努めること」事であり、生活安全産業の視点から独自にFacebookを用いて情報発信活動を行なっております。令和5年8月27日現在のFacebook友達数は4,991人 フォロワー数217人となっております。

2 可視化した情報発信

放射能とコロナウイルスに共通の特徴は「目に見えない」五感で感じないことがあります。この特徴のためマスメディアなどの情報のあり方によっては不安を助長することになると考え

ます。この問題を克服するため、Facebookで発信する一次情報は、全て放射能測定機器などで計測したデータを写真または動画により可視化「見える化」しエビデンスを併せてリアルタイムで公開しています。被災地からの一次情報を写真や動画で可視化しながら国内外にむけて発信することで現在の状況が一目瞭然となり、言語の違いも乗り越えて情報の提供が可能となっております。エビデンスについて、科学的根拠に基づく医療(EBM)の観点から治験結果を開示することが医療技術の進歩のために不可欠となります。但し、エビデンスの開示には個人情報保護法などの人権問題が密接に関係するため、その開示にあつては大河内晃本人のデータのみ(n数=1)として原発事故などに伴う緊急事態という特殊性を鑑み任意で公開しております。データとしては放射能についてWBC記録と電離健康診断個人票記録 新型コロナウイルスについては体温の記録を採用しております。n数=1に伴うリスク対策として、予防医学の普及と同時に万一の体調不良にあつては早めに医療機関を受診する「早期発見」受診の結果として医学的な問題が認められれば「早期治療」を受ける「予防医学 早期発見 早期治療」の普及活動として、放射能並びに感染症予防講座の開催事業をNPO法人日本予防医学総合研究所の特定非営利活動に係る事業に位置付け開催しております。日本予防医学総合研究所の放射能調査活動の成果として「乳酸菌発酵食品による人体からの放射性セシウム134 および137の体外排出促進効果」についてエビデンスと併せてデータ開示できるようになり検出下限値以下でデータの再現性を確認しています。

3 インフォデミックへの対策

インフォデミックとは、ソーシャルメディアなどを通じて嘘やデマなどを含めた真偽不明な情報が大量に拡散される現象を意味します。インフォデミックへの対策として「一次情報の見える化」に加えて「情報の共有」に力を入れております。大河内晃の放射能と新型コロナウイルスレポートは、それぞれA4レポート用紙にボールペン手書きとして作成しております。これは、パソコンなどによる作成の場合は、第三者により偽造されるなどのリスクがあるため、偽造防止対策としての作成方法となります。それぞれのレポートを作成の後に大河内晃自らがコピーし寄贈先に手渡しする方法で「情報共有」を行いました。情報の提供先については、北里大学海洋生命科学部 被災12市町村を含む福島県内13市(会津地方2市 中通り地方8市 浜通り地方3市)の市役所放射能関連部署 南相馬警察署復興支援係 南相馬消防署 陸上自衛隊福島駐屯地広報業務室 福島県魚連小名浜魚市場 相馬双葉漁業共同組合 双相保健事務所などを訪問しレポートを寄贈しています。これらの公共機関へ情報を提供の後に、一般の市民の方を対象としてNPO法人日本予防医学総合研究所の教育事業を開催させていただきます。

4 リアルタイムの情報発信

災害対策としての情報発信活動において重要となる事の1つには「巧遅より拙速」の考えに基づき一刻も早く真実の情報を相手に伝える事があります。大河内晃は、この観点から2012年10月より原発事故被災地における勤務を通じ、現地で得られた空間放射線量などの公開可能な情報をFacebookを用いてリアルタイムで情報発信して参りました。情報量の蓄積としては、2023年時点で11年分の放射能に関するデータを蓄積。それらのデータにより作成したレポートの情報共有後、NPO法人日本予防医学総合研究所の公式ホームページ

「<https://akira4141.amebaownd.com>」上に放射能と新型コロナウイルス(食品栄養学)として調査活動から得られた知見を分かりやすく公開しております。このようにして情報の信頼性を確保しながら透明性を持ってリアルタイムでの情報発信を行っております。

5 情報の無償配信

上記の4項目を条件として一次情報の発信活動を行い情報の共有に努めて参りましたが、

本活動の趣旨は東日本大震災と原発事故から今日に至るまでの全国レベルでの災害への支援活動である為、情報が国内外に差別なく平等に行き渡るようにNPO法人日本予防医学総合研究所の特定非営利活動に関わる事業として位置付け全て無償配信を行なっております。

上記の条件に基づいた「正しい情報」により教育事業を行う事で放射能に対する理解を醸成し、風評被害の防止とコミュニティ創出を行い真の復興に繋いでまいりたいと考えます。

放射能総論

大河内晃は2012年10月に一般の除染作業員として福島市山口の宅地除染現場に入りました。当時は、仙台市青葉区八幡の作業員宿舎から高速バスで福島市に通勤していました。除染作業とは、原発事故により放出された放射性物質により健康被害を生ずる可能性があるためその予防を目的として行われた作業です。除染作業員は特に被曝労働者として放射能に関わることが多く、自分自身の健康を維持するため日々の業務が終わり帰宅すると放射能の勉強を自主的に行う生活をしておりました。実際の作業は、高圧洗浄機を使用し、真水による放射能の洗浄作業や樹木の伐採作業であり本来の目的に合わない内容でした。

そこで、除染作業員としての収入で生活費を工面しながら、震災と原発事故の風化・風評・健康被害を防止する目的でFacebookによる一次情報発信活動と現場で得られた空間放射線量などのデータを基に放射能調査活動を独自に開始しました。

情報の収集は主にインターネットを活用しました。その中で、原発事故が発生した2011年の7月末に福島県相馬市沖で漁獲されたミズダコについて、放射性物質の残留がなく安全として当時の築地市場に出荷された記録に触れ大きな疑問を持ちました。ミズダコは肉食性の生き物であり、天然ではエビ カニ などの甲殻類 貝類 小魚などを食用としています。食物連鎖と生体濃縮のシステムにより毒素を蓄積すると考えるのが普通です。これは、ミズダコは代謝能力が非常に優れており、エサよりビタミン カルシウムなどの栄養分を速やかに吸収した後、毒素などの有害成分については吸収する前に体外へと排出してしまう。故に毒素の蓄積がなく安全になるという理由であると分かりました。次いで人間での記録を検索の結果、先の大戦で長崎県に原子爆弾が投下された時の記録を見つけました。昭和20年8月9日長崎県に原子爆弾が投下され、73,884名の人命が奪われました。原子爆弾投下直後、長崎市の聖フランシスコ病院において、院長であった秋月辰一郎医師が被災者に「わかめの味噌汁」を飲ませ原爆症を予防したとの記録です。秋月辰一郎医師は最初は「カボチャの味噌汁」を被災者に飲ませたとのことです。この事により爆心地直近であったに関わらず原爆症の発症がなかったとの記録があります。残念な事に戦時中の記録であり現在ではきちんとしたデータが残っていない状態となっています。現在の医療にはEBM(科学的根拠に基づく医療)の考えがあり、技術の進歩にはエビデンスが重要となります。エビデンスを得るには生体実験による以外に策はありません。生体実験にモルモットやハツカネズミを使うことは、繁殖サイクル自体が異なるため意味がなく、またチンパンジーやゴリラなどの類人猿については性成熟まで長期間を必要とする事から原発事故直後の緊急事態にあってはふさわしくないと考えました。よって、大河内自身がエビデンスを取る目的で治験を併せて被曝労働者になりデータをとることと決断しました。NPO法人日本予防医学総合研究所のデータは全て大河内晃を被験者として収集したものです。平成30年春より福島県警察本部などより「不当要求防止責任者選任事業所」として指定されている南相馬市地元の警備会社の社員として帰還困難区域バリケード維持管理業務や防犯パトロール業務 交通誘導警備業務などに現場を最優先に取り組んでまいりました。同時に空間放射線量などの現地データなど公開可能な範囲で情報発信に努め放射能の調査活動を行なっておりました。内部被曝の詳しいお話は次のセッションでさせていただきます。内部被曝の勉強会ではチェルノブイリ原発事故 東京電力の海洋放出問題 海洋生体系などにも触れさ

させていただきます。なお、NPO法人日本予防医学総合研究所の公式ホームページに「放射能と新型コロナウイルス(食品栄養学)」としてこれまでの知見を公開させていただいておりますので、本日の勉強会のおさらいなどにご活用いただければ幸いです。

これからは、日本食「わかめの味噌汁」海藻食と乳酸菌発酵食による食事を通じた病気の予防 早期発見 早期治療の重要性を基本としてお話しを進めて行きます。次に外部被曝について考えてみます。『放射線を出す能力のある物質を放射性物質と呼びます』放射線は自然界にも多く存在しています。日本人は平均して1年間に約2.1ミリシーベルトの放射線を自然界から受けています。鳥取県の三朝温泉や秋田県の玉川温泉ではこの放射線を湯治に有効利用しています。これらの場所では天然放射性物質であるラジウム ラドンから発生する放射線を活用しています。福島県では原発事故の影響により放射性物質としてセシウムやストロンチウムなどの人工放射性物質が多く存在しています。天然放射性物質と人工放射性物質という異なる物質が人体に与える影響の違いは、「どのような物質が体に入ってくるか？」であり内部被曝についての違いとなります。原発事故被災地での調査結果から日本食の見直し「わかめの味噌汁」により病気を予防することが大切であることを勉強しました。食生活を良好に保ち予防に心がけていれば放射能について特に問題はないものと考えています。次に「放射線を被曝するとガンになる」との話があります。これは、アメリカの遺伝学者であるハーマン・J・マラー博士がキイロショウジョウバエの雄にX線を照射した実験の結果定着した説です。ショウジョウバエは昆虫であり細胞の設計図DNAが再修復できない特殊なものである為に生じることが後で分かりました。人は入浴すると垢が出るようにDNAは壊れても再修復可能で細胞は絶えず生まれ変わっています。ミズーリ大学のトーマス・D・ラッキー博士は低線量の放射線被曝は生物の成長 発育の促進 繁殖力の増進 寿命の延長などに効果をもたらすとして放射線ホルミシス説を提唱しました。アンチエイジング効果となります。これらが秋田県の玉川温泉や鳥取県三朝温泉で湯治の場として活用されている根拠となります。外部被曝についての勉強会では、急性被曝についてJCO臨海事故の事例やキューリー夫人が再生不良性貧血によりお亡くなりになられた話に触れ放射線を詳しく勉強して行きます。人体にはDNAが放射線により損傷しても免疫機能によりそれをリカバリーできる仕組みがあります。また血液中のリンパ球にはナチュラルキラー細胞が存在し、ガン細胞やウイルス感染細胞を見つけ次第攻撃する自然免疫力があるので、過度に放射能を恐れて心の病や他の健康不良にならないように科学的根拠を持って放射能を理解し、予防医学の観点から日々の食生活を含めて健康重視の生活をして行くことが大切です。チェルノブイリ原発事故後、被曝量とは関係なくPTSD 鬱 心身症などの心の病やアルコール依存 自死 小児甲状腺がんが増加し、旧ソ連や欧州では低線量被曝を恐れ堕胎も急増したとされます。福島県内においても若年層で心の病を持つケースも増加している状況にありその対策が必要です。

NPO法人日本予防医学総合研究所では、科学的根拠のある情報の発信とそれに基づく教育事業を通じて、被災者と同様の念を持った支援活動に取り組んで参りたいと考えております。

以上